



**高知県産業振興計画
商工業部門への提言**

提 言

2016年3月

土佐経済同友会

高知県産業振興計画

商工業部門への提言

土佐経済同友会

代表幹事 吉澤文治郎

代表幹事 弥勒 美彦

特別幹事 小川 雅弘

地方行財政改革委員長 奥村 興二

提言1 ものづくりの地産地消・地産外商の促進

- 1-① 商工業分野において「地域中核企業」を中心とした企業集積を図り、高付加価値商品を創造
- 1-② 製造業と卸売業との連携によるリサーチ力及び物流を含めた競争力強化

提言2 商工業部門における人材確保と人財育成

- 2-① 「地元を知ること・試すこと・好きになること」によって「若者が誇りと志を持って高知で働く」意識を醸成
- 2-② 商工業の「商」に関する具体的目標を立て、安定した人材の確保と人財の技術・知識・賃金レベルの向上を図る

はじめに

高知県産業振興計画は2009年にスタートした第1期での現状分析からアクション、そして第2期での具体的なプラン実行へと進行し、着実に県民を巻き込む指針となってきた。しかしながら各分野とも、人口減少に伴う県内市場の急激な縮小に加え、高齢化に伴う後継者不足等の諸問題は極めて深刻であり、現行の計画が完遂されたとしても、経済規模は縮小していく可能性がある。特に、商工業分野においては地理的制約等による大規模企業向け用地の不足、価格競争力に直接影響する物流コスト、さらには企業城下町や同業集積などが確立していないなどの課題がある。

こうした中、第2期の産業振興計画において「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りを持って働ける高知県」という目指すべき10年後の将来像が示された。土佐経済同友会としては第2期計画の後継となる産業振興計画は、問題対処型ではなく問題解決型の項目をより多く備え、土佐経済同友会が推奨するGKH（Gross Kochi Happiness）と融合し「日本一の幸福実感県・高知」を実現させることを期待するものである。以下に県が中心となり産学官協働の枠組みの中での、商工業分野のさらなる振興策を提言として取りまとめる。

提言1 ものづくりの地産地消・地産外商の促進

1-① 商工業分野において「地域中核企業¹」を中心とした企業集積を図り、高付加価値商品を創造

(1) 今後高知県にとって主要となりうる産業をピックアップし、そのうえで核となる地域中核企業を中心とした企業集積を図り、高知県独自の高付加価値商品を創造する。また、大企業ではなく地域資源を生かし自ら高知に根付く地域中核企業となりうる産業と企業に絞って誘致活動を進める。【官民協働】

【具体例①】

防災関連産業においては独自性の強いニッチ企業がオリジナル商品を開発、生産しているものの、防災関連商品をトータルパッケージで地産外商していくためには補完すべきアイテムが複数存在する。それらのアイテムに関し、「ものづくり地産地消・外商センター」と地域中核企業、そしてそれらを取り巻く企業が連携して開発、生産、販路まで一貫体制で取り組むことによって、県の主要産業の一つになり得る。【産学官協働】

¹「地域中核企業（コネクターハブ企業）」とは、地域の中で取引が集中しており（ハブ機能）、地域外とも取引を行っている（コネクター機能）企業を指し、その中でも特に地域経済への貢献が高い企業、具体的には、地域からより多く仕入を行い、地域外に販売している企業をいう（出所「中小企業白書2014」）。

【具体例②】

介護・福祉産業においては、「介護先進県」として施設運営や人材育成とともに、県内食材を使った凍結含浸法等による介護食をビジネス化し、県における福祉政策や今後の高知版CCRC 構想ともリンクさせながら、老後の食において「優しく美味しい高知県」を確立して対外的にアピールしていく。【産学官協働】

【具体例③】

伝統産業においては、土佐打ち刃物や土佐和紙等、規模は小さいが外貨を稼いでいるケースもある。こうした産業についても、福井県での武生ナイフビレッジ協同組合（越前打刃物）の先進事例等を参考に、県主導の下で集積化に取り組む。【官民協働】

1 - ② 製造業と卸売業との連携によるリサーチ及び物流を含めた競争力強化

(1) 高知県の製造業の特徴として、職人氣質で技術力を追求する提供側の発想（プロダクト・アウト）が強い企業が多くみられる。一方で、市場や消費者といった購入側の声を集めて商品開発をする（マーケット・イン）ためのマーケティング機能が弱く、この機能の高度化を図るために、製造業の強みを知る産業振興センター等の県によるコーディネート機能と、物流に付随した情報流通を担うリサーチ力を有する各種卸小売業の知見との連携を促進し、商工業における緊密な連携の枠組みを構築する。【官民協働】

(2) 県外・海外への販路拡大にあたり、ネットワーキングに強みをもつ県外企業の高知支店や高知支社等を仲介者とする枠組みの可能性を探る。具体的には、高知県に進出している県外企業（卸売、小売、運輸、金融など）に、高知県内の第一次産業生産者や第二次産業製造業者を紹介し、少量でも高品質を求める県外バイヤーへの紹介の可能性を打診し、採算に乗るようであれば、ビジネスマッチングのプラットフォームを整備する。【官民協働】

(3) 高知県の製品出荷のボトルネックである物流コストの引き下げを図るため、物流の実態を調査し、効率化の具体策を検討する。具体的には、県外から県内に流入する貨物に比べ県内から県外に出る貨物が少ないことを捉え、タクシーの空車情報システムを応用したトラック稼働状況の見える化によって、県外向けの空きスペースに荷物を入れるなどの手法が考えられる。【官民協働】

提言2 商工業部門における人材確保と人財育成

2-① 「地元を知ること・試すこと・好きになること」によって、「若者が誇りと志を持って高知で働く」意識を醸成

(1) 小中学生の若年層には、地元教育（歴史・産業・食文化）を積極的に行う先進他県に学び、「地元を知ること、試すこと、好きになること」をキーワードとして地元教育を推進し、地元に対する愛着を促す。【産学官民協働】

(2) 高校・専門学校および大学等教育機関は小中学校で醸成された地元愛が、「若者が誇りと志を持って高知で働く」意識へと昇華できるよう、連携して課題の共有化を図り効果的な教育を実践する。【学官協働】

(3) 全ての教育機関においては、校内実習に加え積極的に職場体験を通じた「ものづくりの醍醐味」を教える。その結果、「ものづくりを知ること、試すこと、好きになってもらうこと」により卒業後のものづくり分野への就業率の向上を図る。【産学官協働】

(4) 県内産業の人材不足の大きな要因に、県外の大学等へ進学した学生の県内就職率の低さがあげられる。これらの学生に対しては県外へ進学する前の県内小中高校在学中に「地元の良さを教える」ことが大切である。将来の県内企業の幹部候補生として、大学卒業後Uターンし地元での就職を促すため「県内企業を知ること、試すこと、好きになること」を小中高在学中にインプットする。【産学官連携】

【具体例】

秋にちばさんセンターで開催される「ものづくり総合技術展」の見学は、工業高校に限定されているが、高知市周辺の小中学生、公立普通高校生や私立高校生、教員や保護者にも見学する機会を講じる。また、商工経済団体や企業は、進学高校と連携し教員や生徒・保護者の企業見学などの取り組みを講じる。産学官は連携して広く県民に新聞・テレビ番組を通じて広報し、県内企業はCM等で子供達が興味を持つよう企業プロモーションを行い、保護者にも県内企業への就職に対して安心感を与える。【産学官協働】

(5) 第2期の産業振興計画が目指す将来像である「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を実現するために、魅力があり働き甲斐のある高知県のニッチ企業をリストアップしたうえで、産学官連携でそれらの企業情報を新卒、U&I ターン就労希望者につなぐ枠組みを構築する。また、県内の社会人教育プログラムや、県内の教育機関と企業との連携を深め、企業が必要とする人財の育成機会を増やす。

現在、高知県下の企業の求人は、個社独自の活動、民間リクルート会社の活動、県の事業（事業承継・人材確保センターなど）のいずれかに依るものが多い。これらの活動は、相互利用を進めて効率化を図ることにより、重複を排除しより効果的な活動とする余地があると考えられる。県が主導して、関連する団体や企業、県下で人材を募集する主要企業、教育機関と企業求人との在り方について意見交換の場を設けて、検討を進める。【産学官協働】

2-② 商工業の「商」に関する具体的目標を立て、安定した人材の確保と 人財の技術・知識・賃金レベルの向上を図る

(1) 商業分野の企業収益性の向上、従事者の所得増加や雇用増加を実現するよう、商業分野の企業収益性、労働生産性を表す指標を KPI² とする。例として、県内資本事業者の取扱高、企業収益総計、賃金上昇率、雇用者数など。【産学官協働】

(2) 製造業者だけではなく、卸売、小売業者に対しても、県外・海外商談会参加、メディアや大口消費者の産地招聘などの支援策を強化するとともに、外国語 Web 素材など営業能力を高めるマーケティング素材を整備する。【官民協働】

2 KPI 【 Key Performance Indicator 】 重要業績評価指標

KPI とは、組織や事業、業務の目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

おわりに

商工業分野に限らず、産業振興計画の各分野が数値目標を達成することにより、高知県民が幸福な生活を送れることが何よりも大切である。当委員会はこれからも県の産業振興計画と土佐経済同友会が推奨する GKH（Gross Kochi Happiness）が方向性を一に融合することによって、「日本一の幸福実感県・高知」の実現を目指す活動を続ける所存である。

地方行財政改革委員会 検討委員名簿 委員会スケジュール

(検討委員名簿)

奥村 興二(委員長) 海野 和之(副委員長) 刈谷 敏久(副委員長) 依光 晃一郎(副委員長) 関 浩明(副委員長) 高村 禎二(書記) 矢野 公士(書記)
小園 哲也(書記) 五十嵐 武 大石 宗 岡村 岳尚 川崎 卓巳 栗田 寛 竹内 こうじ 中西 清二 野村 栄一 橋本 充好

(委員会スケジュール)

2015年

第1回 2月18日(8名)

政策部会長より当委員会への作業内容の説明
政策部会勉強会「ファミリービジネスの永続について」

第2回 3月10日(9名)

政策部会「PFI官民共同プロジェクト成功例紹介」
10年ビジョンアンケート内容検討

第3回 3月27日(8名)

産業振興計画勉強会

第4回 4月17日(10名)

10年ビジョンアンケート内容検討・集計

第5回 5月27日(11名)

依光県議より産業振興計画商工業部門に関しての勉強会
「10年ビジョンと高知県政の連動に向けて」

第6回 7月2日(11名)

産業振興計画、商工業部門の商に関してより具体的な目標設定の検討

第7回 8月4日(10名)

高知県商工労働部松岡副部長より「産業振興計画商工業部門の説明」

第8回 10月28日(11名)

四銀地域経済研究所 福田善乙氏講演
「岐路に立つ高知県産業振興計画～高知版か高知型か～」

第9回 12月10日(12名)

産業振興計画商工業部門提言に向けての内容確認

本件に関する問合せ先

土佐経済同友会 事務局

〒780-0823

高知市菜園場町 1-21 四国総合ビル 3F

(株)四銀地域経済研究所 内

TEL : 088-885-6707 FAX : 088-883-1156

メール・アドレス : tosadoyu@orange.ocn.ne.jp

インターネット・ホームページ :

<http://www.tosadoyukai.com/>

